

令和5年5月31日

令和4年度
事業報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

学校法人 明治東洋医学院

令和4年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

名称 学校法人明治東洋医学院

住所 〒629-0392 京都府南丹市日吉町保野田ヒノ谷6番地1

電話番号 0771-72-1231 FAX 0771-72-1040

ホームページ <https://www.meiji-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学は学校法人明治東洋医学院が母体となって1978年（昭和53年）、自然環境に恵まれた京都府中部の地に、わが国初の鍼灸短期大学（3年制）として誕生した。そして、1983年（昭和58年）には社会のニーズにこたえ、短期大学を4年制大学へと改組し、明治鍼灸大学として開学した。1987年（昭和62年）には、鍼灸医学教育のための臨床実習施設として、医歯学部以外では日本初の大学附属病院を設置、現代医学との関わりをさらに深めていった。以来、鍼灸医学に関する高等教育研究機関として今日まで歩み続けている。また、わが国初の柔道整復に関する高等教育機関として2002年（平成14年）には明治鍼灸大学医療技術短期大学部柔道整復学科を開設、2004年（平成16年）には、わが国唯一の学士（柔道整復学）教育を行う保健医療学部柔道整復学科を開設した。更に2006年（平成18年）には、これまでの教育研究基盤を活かし、看護学部看護学科を開設、2017年（平成29年）には、保健医療学部救急救命学科を開設した。そのような本学における建学の精神は「和の精神」を真髄となし、東西両医学を有機的に関連づけて、社会および国民の医療に貢献できる真の医療人を育成することに他なく、「人と人との和・人と自然の調和・東洋と西洋の融和」を掲げ、これを成し遂げていく。

(3) 設置する学校・学部・学科等

学校名	開設年月	学部・学科・課程等
明治国際医療大学 (旧名称：明治鍼灸大学)	昭和58年4月	鍼灸学部 鍼灸学科
	平成16年4月	保健医療学部 柔道整復学科
	平成18年4月	看護学部 看護学科
	平成29年4月	保健医療学部 救急救命学科
	平成3年4月	大学院鍼灸学研究科（修士課程）
	平成6年4月	大学院鍼灸学研究科（博士後期課程）
	平成23年4月	大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻（通信教育課程）修士課程
	平成31年4月	大学院保健医療学研究科柔道整復学専攻 修士課程
	令和4年4月	大学院保健医療学研究科保健学専攻 修士課程
明治東洋医学院 専門学校	昭和34年4月	鍼灸学科（医療専門課程）、柔整学科（医療専門課程）
	平成5年4月	教員養成学科（医療専門課程）

(4) 学校法人の沿革

大正 14 年	4 月	山崎直文氏により大阪アベノ橋に明治鍼灸学校を創立
昭和 5 年	4 月	大阪府知事の認可を受け大阪市天王寺区に明治鍼灸学校を開設
26 年	3 月	終戦後 明治鍼灸学校廃校
34 年	4 月	吹田市に明治鍼灸柔道整復専門学校を再建
41 年	10 月	準学校法人明治学院設立により寄附行為認可を受ける。
42 年	6 月	明治学院を明治東洋医学院と改称
51 年	4 月	専修学校医療専門課程の設置認可を受ける。
53 年	2 月	準学校法人を学校法人に変更認可を受ける。(文部大臣)
53 年	4 月	明治鍼灸短期大学 開学
58 年	4 月	明治鍼灸大学 開学
62 年	8 月	明治鍼灸大学附属病院 開院
62 年	12 月	明治鍼灸短期大学廃止認可
平成 3 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科 (修士課程) 開設
4 年	4 月	明治鍼灸柔道整復専門学校を明治東洋医学院専門学校に改称
5 年	4 月	明治東洋医学院専門学校 あ・は・き教員養成科 併設
6 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科 (博士後期課程) 開設
14 年	4 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部 開学
16 年	4 月	明治鍼灸大学保健医療学部柔道整復学科 開設
18 年	4 月	明治鍼灸大学看護学部看護学科 開設
20 年	4 月	明治鍼灸大学を明治国際医療大学に改称
21 年	8 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部廃止認可
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程 開設
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻 (通信教育課程) 修士課程 開設
29 年	4 月	明治国際医療大学保健医療学部救急救命学科 開設
31 年	4 月	明治国際医療大学大学院保健医療学研究科柔道整復学専攻 修士課程 開設
令和 4 年	4 月	明治国際医療大学大学院保健医療学研究科保健学専攻 修士課程 開設

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和4年5月1日現在）

①大学・大学院

(単位：人)

学校名	学部・研究科	学科・専攻	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要	
明治国際医療大学	鍼灸学部	鍼灸学科	50	40	200	144		
	保健医療学部	柔道整復学科	40	55	160	183		
		救急救命学科	80	89	260	286		
	看護学部	看護学科	80	69	330	293		
	学部・学科小計			250	253	950	906	
	大学院 鍼灸学研究科 (修士課程)	鍼灸学専攻	4	8	8	13		
		鍼灸学専攻 (通信教育課程)	16	9	32	26		
	大学院 鍼灸学研究科 (博士後期課程)	鍼灸学専攻	4	0	12	7		
	大学院 保健医療学研究科 (修士課程)	柔道整復学専攻	4	0	8	1		
		保健学専攻	8	2	8	2		
大学院小計			36	19	68	49		
総計			286	272	1,018	955		

②専門学校

(単位：人)

学校名	学科	入学定員数		入学者数		収容定員数		現員数		摘要
		昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	
明治東洋医療学院 専門学校	鍼灸学科	60	30	34	23	180	90	121	74	
	柔整学科	60	20	39	5	180	70	85	16	
	教員養成学科	20		6		40		12		
	総計	190		107		560		308		

(6) 収容定員充足率 (%)

学校名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
明治国際医療大学 (学部)	102.0	101.0	96.5	95.2	95.3
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (修士)	56.0	50.0	33.0	33.0	162.5
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (修士・通信)	100.0	113.0	125.0	100.0	81.2
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (博士後期)	0	50.0	41.0	75.0	58.3
明治国際医療大学大学院 保健医療学研究科 柔道整復学専攻 (修士)	—	25.0	25.0	25.0	12.5
明治国際医療大学大学院 保健医療学研究科 保健学専攻 (修士)	—	—	—	—	25.0
明治東洋医学院専門学校	38.5	52.7	40.0	49.2	55.0

(7) 役員概要 (令和4年5月1日現在)

定員数 理事 11名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	谷口和彦	常勤	平成18年6月理事就任 平成26年6月理事長就任 (明治東洋医学院専門学校 校長)
常務理事	矢野忠	常勤	平成30年4月理事就任 平成30年4月常務理事就任 (大学担当) (明治国際医療大学 学長)
常務理事	樋口敏宏	常勤	平成26年6月理事就任 平成26年6月常務理事就任
常務理事	山岡一樹	常勤	平成28年5月理事就任 平成30年6月常務理事就任 (総務担当)
常務理事	藤井義巳	常勤	平成26年6月理事就任 平成26年6月常務理事就任 (財務担当)
理事	明石貴英	常勤	平成2年5月理事就任 平成27年9月常勤理事就任
理事	苗村建慈	常勤	平成26年6月理事就任
理事	三澤圭吾	常勤	平成30年6月理事就任
理事	勝見泰和	非常勤	平成28年5月理事就任
理事	岩井直躬	非常勤	平成30年6月理事就任
理事	前田智史	非常勤	令和3年12月理事就任
監事	中村泰三	常勤	平成27年7月監事就任 平成27年9月常勤監事就任
監事	小山謙司	非常勤	平成27年7月監事就任

【 責任限定契約の締結状況 】

- ・対象役員 理事4名 (明石・岩井・勝見・前田) 監事2名 (中村・小山)
- ・責任限定契約の概要

寄付行為第18条に基づき、非業務執行役員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりである。

非業務執行理事等としてその任務を怠ったことにより法人に損害を与えた場合において、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金20万円と、私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定されたる額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を限度として、法人に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、法人は非業務執行理事等を当然に免責するものとする。

- ・日本私立大学協会 役員賠償責任保険 (東京海上日動)
- ・被保険者 理事・監事・評議員及び管理職従業員
- ・支払限度額 3億円
- ・年間保険料 128,000円

(8) 評議員の概要 (令和4年5月1日現在)

定員数 25名

役職	氏名	主な現職等
評議員	谷口和彦	学校法人 明治東洋医学院 理事長・学院長 明治東洋医学院専門学校 校長
評議員	山岡一樹	学校法人 明治東洋医学院 法人事務局長
評議員	藤井義巳	明治東洋医学院専門学校 学校事務局長
評議員	岡田成賛	明治国際医療大学保健医療学部長
評議員	苗村建慈	明治国際医療大学附属病院 病院長
評議員	桂敏樹	明治国際医療大学看護学部長
評議員	渡邊美和	明治国際医療大学附属病院 看護部長
評議員	檀上博	明治東洋医学院専門学校 総務部長
評議員	明石貴英	明石鍼灸院 院長
評議員	小西幹夫	小西鍼灸接骨院 院長
評議員	角谷英治	明治国際医療大学附属鍼灸センター長
評議員	福井淳子	福井鍼灸整骨院 院長
評議員	山本淳	山本鍼灸整骨院 院長
評議員	佐子幸男	佐子鍼灸整骨院 院長
評議員	得本誠	公益社団法人 大阪府鍼灸師会 会長 長寿庵 院長
評議員	三澤圭吾	明治東洋医学院専門学校 副校長
評議員	山村徳三	宮川接骨院 総院長
評議員	福田文彦	明治東洋医学院専門学校 鍼灸学科長
評議員	伊藤和憲	明治国際医療大学 鍼灸学部長
評議員	後藤大希	なごみ会 副会長
評議員	今西二郎	明治国際医療大学 客員教授
評議員	長尾淳彦	京都府柔道整復師会長 大学教授
評議員	浪江典人	京都銀行 府庁前支店長
評議員	前田智史	前川・前田法律事務所 弁護士
評議員	安田賢司	大学広報戦略室長

(9) 教職員の概要

内 訳	専任教員数	専任職員数	兼務教員数	兼務職員数
法 人 本 部		4		2
明治国際医療大学	100	171	73	25
明治東洋医学院専門学校	24	8	54	5
総 計	124	183	127	32
平 均 年 齢	50.6	43.7		

(10) 協定校及び協定団体の状況

学校法人 明治東洋医学院は、次の協定校及び協定団体と包括協定の締結を行っている。

【明治国際医療大学】

- ① 京都府立医科大学
- ② 星槎大学（共生科学部通信課程）
- ③ 関西医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ④ 宝塚医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ⑤ 森ノ宮医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ⑥ The College of Acupuncture and Moxibustion of A.P.A.E. for Medical Doctors Only
（ポルトガル共和国 電気鍼協会大学校）
- ⑦ Escola Superior de Saúde Ribeiro Sanches（ポルトガル共和国 ERISA 大学 Lusófona Group）
- ⑧ 南丹市（京都府）
- ⑨ Sport Lisboa e Benfica（ポルトガル共和国 総合スポーツクラブ）
- ⑩ 特定非営利活動法人アムダ Association of Medical Doctors of Asia
- ⑪ 公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協力会
- ⑫ 釜山大学校（韓国）
- ⑬ 東京有明医療大学
- ⑭ 国士舘大学
- ⑮ セイリン株式会社
- ⑯ 日本救急システム株式会社
- ⑰ 若狭町（福井県）
- ⑱ Japan International Medical Technology Foundation（日本 国際医療技術財団）
- ⑲ Vietnam National University of Traditional Medicine（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立伝統医学大学）
- ⑳ Vietnam National Hospital of Traditional Medicine（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立伝統医学病院）
- ㉑ Vietnam National Hospital of Acupuncture（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立鍼灸病院）
- ㉒ Jan Kochanowski University（ポーランド共和国 ヤン コチャノフスキ大学）
- ㉓ 株式会社ワコールホールディングス
- ㉔ 京都府警察本部

【明治東洋医学院専門学校】

- ①吹田市
- ②大阪市

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ① 卒業認定に関する方針／②教育課程の編成及び実施に関する方針／③入学者の受入れに関する方針

学科・研究科	関連 URL
鍼灸学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/shinkyu/#cont03
柔道整復学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/jusei/#cont03
救急救命学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/kyukyu/#cont03
看護学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/kango/#cont03
大学院（鍼灸学専攻、臨床鍼灸学専攻、通信教育課程、柔道整復学専攻）	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/graduate/#cont04

(2) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

大学・学校の教育機関を取り巻く環境は、18歳人口の減少と過剰な新增設に伴う大学間競争等により、志願者減少の厳しい状況が続く中、学院の健全な運営を図るため、中長期計画に基づいた事業の推進及び教職員の意識改善に取り組んだ。各事業の概要は以下のとおりである。

【 法人本部 】

(1) 中期的な計画に基づく法人運営の推進

例年「事業計画」に基づく経営改善に取り組んでおり、教育の質向上及び附属病院を始めとする収支改善において一定の成果が見られた。なお、「中期的な計画（5カ年計画）」の見直しと進捗管理については、未着手となり継続事業となった。

(2) 新学科の設置等に向けた調査・検討（改組転換を含む）

大学の既存学部学科の再編として、鍼灸学科と柔道整復学科の収容定員に係る学則変更の届出を行い、鍼灸から柔道整復へ入学定員10名の振替を行った。また、特定成長分野（理工農）への転換として、国の助成金獲得を視野に入れた新学科設置の検討に着手した。

(3) 大学院博士課程の設置に向けた調査・検討

令和6年4月開設に向けて大学院保健医療学研究科の保健学専攻における博士後期課程の設置を検討し、教育課程や教員組織の編成を行うとともに、学生確保の予測や人材需要の動向を把握するためのニーズ調査を実施した。

(4) ST比の適正化と人事評価制度の検討

ST比の適正化に向けた教員の組織編制の検討に取り組むとともに、講師以下の採用は2年間の嘱託期間を経て

専任登用するなど、教員採用の厳格化に努めた。また、職務記述書（Job Description）によるコンピテンシー評価の導入を進めているが、組織的な目標管理の徹底には至らなかった。

(5) 労務管理の向上

アフターコロナにおける勤務体制の見直しや、働き方改革に基づく勤怠管理に努めるとともに、メンタルヘルスケア対策として産業医と連携した職員の健康管理に努めた。また、大学教員の裁量労働制の導入について、引続き検討を重ねていく。

(6) 寄付金及び補助金の獲得

教育環境整備等を目的とした寄付金の募集に加え、学院創立100周年記念事業募金の受入れに引続き努力していく。また、不採択となった私立大学等改革総合支援事業について、学長中心に教学改革を推し進め、経常費補助金の獲得に一層努力していく。

(7) 学院創立100周年記念事業への取組み

2年後に差し迫った創立100周年記念事業について、計画・立案を鋭意進めるとともに、引続き寄付金募集に積極的に取組む。

【 大 学 】

(1) 教学改革

ルーブリック評価とディプロマサプリメントを導入し、学修成果の可視化に取り組むとともに、教員を対象にティーチング・ポートフォリオ作成のための研修会を開催し、教育改善に活用するなど、教育の質向上に努めた。

(2) 内部質保証の充実（教学マネジメント）

学長を中心に「教学マネジメント会議」で教育研究活動における課題を抽出し、各学科・研究科及び各種委員会等が連携し、改善策等の議論・検討を行うなど、内部質保証の充実に努めた。また、放課後の多様な学生支援体制の構築や学生生活の充実に図るため、令和5年度より授業時間を1コマ100分から90分に変更することとした。

(3) 入学定員充足率の改善

高校訪問、進学相談会及びSNS広告を活用した広報活動を積極的に展開し、オープンキャンパスへの参加を促したが、WEB型の参加登録者数は前年度152人から129人に、来場型の参加者数は616人から584人（対前年度比94.8%）と減少した。

なお、令和5年度入学者数は246人（充足率98.4%）となり、収容定員充足率は98.5%となった。

【令和5年度の入学定員・収容定員充足率】

学科	入学定員充足率			収容定員充足率		
	入学定員	入学者数	充足率	収容定員	在籍者数	充足率
看護学科	80人	68人	85.0%	※330人	292人	88.5%
救急救命学科	80人	84人	105.0%	290人	308人	106.2%
柔道整復学科	50人	48人	96.0%	170人	184人	108.2%
鍼灸学科	40人	46人	115.0%	190人	152人	80.0%
合計	250人	246人	98.4%	950人	936人	98.5%

※編入学定員（5人×2学年）を含む

(4) 国家試験合格率の改善

教学 IR を活用した国家試験の分析を行い、各学科が主体となり早期から国家試験対策や学外模試等の活用により、学生個々のフォローアップを行ってきたが、看護師、助産師及び救急救命士を除く国家試験合格率は全国平均（新卒者）を下回る厳しい結果となった。

【令和4年度 国家試験合格状況（新卒者）】

区分	はり師	きゅう師	柔道整復師	救急救命士	看護師	保健師	助産師
合格率	72.2%	72.2%	29.3%	96.2%	96.4%	90.9%	100%
全国平均	85.5%	85.9%	65.4%	93.4%	95.5%	96.8%	95.9%

※鍼灸学科卒業生の資格取得率 はり師 75.0%、きゅう師 75.0%

(5) 学生支援体制の強化（留年・休退学率の抑制・学生満足度の向上等）

教職協働体制により学生の出席状況及び学業成績等を共有し、学生アドバイザーを中心に学科教員、教務課、学生支援課及び各クラブの指導者と連携して中途退学者の抑制に努めた。加えて経済的に問題を抱える学生には、給付型奨学金の申請支援を行った結果、経済的な理由による退学者は減少したが、退学率の改善には至らなかった。

また、臨床心理士との連携により「こころの相談室」の環境整備に取り組み、相談室の紹介動画の配信やオンライン面談を導入するなど、心の問題を抱える学生の早期発見と問題解決に努めた。

【令和4年度 退学率】

年度	鍼灸学科	柔道整復学科	救急救命学科	看護学科	大学院	全体
在籍者数	144人	183人	285人	295人	49人	956人
退学者数	4人	4人	8人	17人	3人	36人
退学率	2.8% (2.8%)	2.2% (2.6%)	2.8% (1.9%)	5.8% (6.6%)	6.1% (5.3%)	3.8% (3.8%)

※（ ）内は前年度の退学率

(6) キャリア支援の充実

キャリア支援室の環境整備に取り組み、「求人情報」や「公務員試験の過去問題集」の閲覧・相談ブースの増設を行った。また、「求人検索 NAVI システム」を利用し、自宅から求人情報の検索やキャリア支援室からの各種案内

を確認できる環境を整備するなど、学生の利便性向上に努めた結果、就職希望者の就職率は100%となった。

(7) スポーツ振興の更なる推進（スポーツスカラシップ制度の精査等）

スポーツ振興では、女子柔道部が全日本学生柔道体重別団体優勝大会（7人制）で5位、個人では全日本ジュニア柔道体重別選手権大会48kg級で初優勝を成し遂げるとともに、女子サッカー部、女子剣道部、陸上競技部で全国大会出場を果たすなど、本学の認知度向上に貢献した結果、スポーツスカラシップ生の入学者数は前年度77人から93人と増加した。また、スポーツスカラシップ奨学金区分の細分化を図り、奨学費支出の抑制に努めた。

(8) 附属防災救急救助研究所における補助金の獲得

附属防災救急救助研究所において、教職員の配置や経常的経費の算出を行った上で私立大学等経常費補助金一般補助の申請を行い、年度末に交付決定を受けた。

また、令和5年度には同研究所が特別補助の研究施設運営支援の対象となるよう整備を行った。

(9) 施設設備の計画的な更新及び修繕

施設修繕計画書(10年計画)に基づき、雨漏りが続く8号館の屋上防水改修工事を行うとともに、学生要望による洋式トイレの温水洗浄便座改修工事（2・3・8号館、体育館、部室棟）を行い、学習環境整備に努めた。

(10) 経費削減の推進

燃料価格や電力取引市場価格の高騰を踏まえ、電力需給会社を変更し、電気料金の抑制に努めた。また、清掃業務や設備管理を委託する業者の契約内容の検証と見直しを行い、報酬委託手数料の抑制に努めた。

【 附属病院 】

(1) 附属病院の収支改善と安定化

令和4年8月7日～9月3日と12月29日～1月23日の間、新型コロナウイルスによるクラスターが病棟にて発生し、入院制限を行わざるを得なかった。その後は入院受入れ時に一定の隔離期間を設けるなど感染対策を徹底した。この結果、外部からの入院要請にも積極的に対応でき、月平均6.8人とコンスタントに患者を受入れ、入院・外来とも好成績となった。特に下半期は、1日平均の入院患者数84.5人、外来患者数183.8人とほぼ目標値を達成している。

【入院・外来患者数等】

	目標値	令和4年度	令和3年度	前年度比
入院患者数（日）	81人	79.5人	78.2人	+1.3人
3階病棟一般23床	15人	17.3人	15.5人	+1.8人
3階病棟包括37床	28人	26.7人	27.0人	△0.3人
4階病棟障害54床	38人	35.5人	35.7人	△0.2人
外来患者数（日）	185人	186.5人	183.8人	+2.7人
人間ドック（日）	8人	6.1人	6人	+0.1人

① 入院リハビリの強化

入院患者が早期に家庭生活に戻れるよう、リハビリ機能の充実を図っている。なお、更なるリハビリ体制強化に向け、理学療法士の増員に努めており、令和4年度は1名の増員を行った。

② 地域包括ケア病床及び在宅医療・訪問事業の推進

クラスター発生が危惧される中、病棟内の区域分け（ゾーニング）等の感染対策に注意しながら、地域の患者ニーズに応える努力をした。また、退院後の訪問診療、訪問看護及び訪問リハビリに繋げることで、居宅介護支援との連携にも注力した。

③ 障害者施設等一般病棟の有効利用

障害者病棟における急性期から亜急性期後の入院治療を行いながら、在宅や他病院、老人福祉施設への転院を図り、慢性的な長期入院を抑える病床の稼働に努めた。また、地域連携室の看護師、医療ソーシャルワーカー等と病棟スタッフとの入退院調整に努めた結果、年間の入院患者数383人（前年度比34人増）、退院患者数373人（30人増）と入退院患者の増員が図れた。

④ 手術件数の増加

整形外科を中心に積極的な救急受入れが行われ、眼科、皮膚科、泌尿器科及び外科を合わせた手術件数は、前年度比69件増の421件となり、入院単価も1,021円増の36,545円となった。なお、常勤麻酔科医の確保及び老朽化機器の更新は、継続事案となった。

(2) 医師の働き方改革への対応

医師の時間外労働の上限規制が令和6年4月から施行されるが、本院は宿日直許可を既に得ており、規制時間数を上回らないことが見込まれる。なお、医師の事務負担を軽減し診療に専念できるよう、医師事務作業補助者（医療クラーク）の配置も検討していく。

(3) 老朽化施設及び医療機器の計画的更新及び修繕

老朽化対策の中で特に差し迫っている配管改修について、給湯配管の破損等を修繕したものの、計画的な改修には至っていない。また、医療機器の更新についても麻酔器、超音波診断装置、人工呼吸器など優先順位の上位のものから実施しており、4階病棟の陰圧装置等の修繕も終え、感染症対応部屋として機能を復元した。

(4) 鍼灸治療所の運営強化

収益の安定化と業務の継続・効率化を図るため、9月に京都駅前鍼灸院を廃止し、京都桂川鍼灸院に統合した結果、京都桂川鍼灸院の患者数、収入ともに目標値を上回った。

また、新型コロナウイルス感染症の状況が徐々に緩和される中で、その他の鍼灸院でも前年度より微増となるも根本的な収益の改善には至らなかった。

【患者数及び収入実績】

	患者数（月平均）		達成率	収入（月平均）		達成率
	目標	実績		目標	実績	
附属鍼灸センター	500人	448人	89.6%	150万円	107万円	71.3%
京都桂川鍼灸院	780人	789人	101.2%	250万円	261万円	104.4%
京都駅前鍼灸院*	490人	354人	72.2%	200万円	151万円	75.5%
さららの湯若狭鍼灸院	160人	93人	58.1%	60万円	31万円	51.7%

※開院により、8月までの実績値

(5) 経費削減の推進

機器備品等の更新には、複数の見積合わせを徹底するとともに、医薬品等の納入価格の抑制にも努力している。しかしながら光熱水費や各種物品の高騰から、大きく経費削減が見込める傾向とは言い難い。

【 学 校 】**(1) 入学定員の充足率改善**

高校生志願者確保に向けて、DM フォローの回数増加及び保護者対象の DM を新たに作成して発送するとともに、オープンキャンパス同日に保護者説明会を実施したことにより、延べ 60 名の志願者に対して 49 名の保護者が来校した。また、スポーツトレーナーや美容鍼灸を仕事とする卒業生をポスター掲示して活躍を PR したが、高校新卒者の入学者数は前年度より 3 名減の 30 名となった。

既卒生募集については、前年度とほぼ同数の来校者があったものの受験率が低下した。また、柔整学科夜間部は「開業支援プログラム」の周知に努めたが、志願者が見込めず年度途中で募集を休止したことが影響し、入学者数は鍼灸学科・柔整学科 97 名、教員養成学科 2 名となった。

【令和4年度（5年度入学）入試結果】

学 科	入学定員	入学者数		定員充足率	目標達成率
		目標値	入学実績		
鍼灸学科	90 名	77 人	67 人	74.4%	87.0%
柔整学科	80 名	54 人	30 人	37.5%	55.6%
教員養成学科	20 名	10 人	2 人	10.0%	20.0%
合 計	190 名	141 人	99 人	52.1%	70.2%

【令和4年度 オープンキャンパス等の結果】

区 分	目標値	実施回数	参加者数	目標達成率
オープンキャンパス	210 人	28 回	183 人	121.9%
平日学校説明会／個別 等		22 回	73 人	
教員養成学科説明会	15 人	8 回	5 人	33.3%
合 計			261 人	116.0%

(2) ICT を活用した教育の充実**【鍼灸学科・柔整学科】**

国家試験の過去問題を分野別・領域別・難易度ごとに整理し、学生個々のレベルに応じた問題を Google フォームで配信して学力向上を図った。また、オンデマンド・ビデオ教材の更なる充実を図るとともに、専門学校発展プロジェクトにおいて、ICT を活用した遠隔授業構築の検討を進めた。

【教員養成学科】

PowerPoint や Keynote を用いてネット情報へのリンク、動画素材の添付及び解剖学アプリを活用した手法を習得させることにより、講義用プレゼンテーション資料の作成に取り組んだ。また、多画面動画コンテンツは 4 方向画面において、学修効率の高い視聴方法を検討した。

(3) 国家試験合格率の向上

各学科とも3年次に国家試験対策となる模擬試験を6回実施するとともに、学生の不得意分野を分析した問題作成及び解説などのフォローアップを行った。また、学修サポート室では、教員養成学科生の学修支援及び学生が互いに教え合う環境が円滑に進んだことにより、鍼灸学科、柔整学科ともに全国平均を大きく上回る合格率となった。

【新卒者合格率：はり師 93.5%、きゅう師 93.5%、柔道整復師 85.0%】

(4) 退学率の抑制

退学率 3%以内を目標とし、授業改善及び学生の理解度向上を目的とした教員間の授業参観を実施するとともに、学籍異動の可能性のある学生の早期発見に努め、状況に応じて Web による保護者面談など退学率抑制に努めたが、前年度 3.2%に対し 3.9%となった。

(5) キャリア支援の強化

鍼灸学科、柔整学科においては、アドバイザーミーティングの開催により、毎回学生の就職状況を確認してサポートに努めた結果、就職希望者に対する就職率は 100%を維持することができた。また、教員養成学科においては、定期的な個別面談により、学生の特性を把握した支援に努めた結果、卒業生 6 名中 5 名が教員に採用され教員就職率は 83.3%となり、1 名は治療所を開業して臨床の道に進んだ。

(6) 経費削減の推進

各学科の物品担当者による適切な在庫管理及び購入に努めた結果、経費削減に繋がった。また、次年度に向けて非常勤講師の担当科目の見直しを検討した。

(7) FD・SD 研修会の推進

外部講師による教員の資質向上を目的とした講演会及び内部講師による専門実践教育訓練給付金制度の共通理解を目的とした研修会、また、「私の ICT 活用法」と題した教員の ICT 技術向上を図る FD を実施した。

(8) 附属事業の推進

鍼灸治療所では、健康やツボに関わるポスターを季節ごとに掲示し、柔整治療所では、11月に近隣住民を対象に市民公開講座「身体ストレッチとセルフ体操」を開催して新規患者確保に努めた。また、越賀治療所においても、ポスティング及び近隣商店へのリーフレット設置等の広報活動を行ったが、目標とする患者数達成には至らなかった。

【鍼灸治療所】

	患者数 (月平均)	収入 (月平均)
今期目標	400 人 (1日平均 20 人)	80 万円 (1日平均 40,000 円)
令和4年度実績	393 人 (1日平均 19.7 人)	68.9 万円 (1日平均 34,458 円)

【柔整治療所】

	患者数 (月平均)	収入 (月平均)
今期目標	120 人 (1日平均 6 人)	13.2 万円 (1日平均 6,600 円)
令和4年度実績	48 人 (1日平均 2.4 人)	5.1 万円 (1日平均 2,538 円)

【越賀治療所】

	患者数 (月平均)	収入 (月平均)
今期目標	90 人 (1 日平均 5 人)	23.4 万円 (1 日平均 13,000 円)
令和 4 年度実績	28.2 人 (1 日平均 1.4 人)	7.2 万円 (1 日平均 3,602 円)

【フットサル施設】

	収入 (月平均)
今期目標	338.6 万円
令和 4 年度実績	370.2 万円

(9) 学修環境の整備

学生の自学自習スペースとして「学修サポート室」を整備するとともに、心理専門相談員を配置した「学生相談室」を設置して学生サポートの充実に努めた。また、美容鍼灸ブース開設に向けて検討を進めた。

(10) 教学 IR の推進

入学時アンケートの項目の見直し及びプレースメントテストの検討を進めた。また、シェアポイント内に各種アンケートデータを一元管理する準備を行うとともに、専門学校発展プロジェクトにおいて、データ分析など今後の教学 IR の方針を検討した。

(3) その他（施設等の状況）

①現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

(令和5年3月31日現在)

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額
明治国際医療大学 キャンパス (京都府南丹市)	校地	178,506 m ²	1,377,338 千円	1,377,338 千円
	校舎・附属施設	29,635 m ²	7,734,067 千円	3,604,595 千円
	附属病院	11,066 m ²	3,111,632 千円	805,320 千円
明治東洋医学院 専門学校キャンパス (大阪府吹田市)	校地	9,545 m ²	1,878,157 千円	1,878,157 千円
	校舎・附属施設	9,538 m ²	2,874,050 千円	1,080,507 千円
京都桂川鍼灸院	附属治療所	123.93 m ²	賃貸	賃貸
きららの湯若狭鍼灸院	附属治療所	34.60 m ²	賃貸	賃貸

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

令和4年度の財務状況は、大学部門では、保健医療学部及び鍼灸学部の入学定員を充足することができ、学納金収入は増加した。一方で経常費補助金については各学部の収容定員の過不足により補助金の減額率が前期よりも高く適用されたことにより減少した。支出面では前期と比べて退職金等が減少したことで人件費支出は減少した。一方で奨学金や授業料減免費、光熱水費や旅費交通費の増加に伴って教育研究経費は増加した。附属病院部門では、コロナ流行期において地域の中核病院からの入院患者の受入れや整形外科・皮膚科の増収等により医療収入が増加したことで前期に引き続いて部門単独で黒字となった。専門学校部門では、昨年度よりも在学者数が増加し、学納金収入が増加となった。法人部門では、令和元年度にコロナショックによって発生した有価証券評価損が回復したことに伴い、前期より減少はしたものの部門内での収入割合の多くを占める結果となった。

資産の状況について、大学8号館の屋上防水工事を行うなど施設設備の補修を行った。

なお、各財務比率と経年推移は下記のとおりであるが、本学院の大きな特徴のひとつとして、附属病院の「医療収入」が事業収入の約4割を占めており、一般的に学納金収入がメインとなる学校法人の全国平均とは乖離している場合がある。

①資金収支計算書

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位 千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	1,690,183	1,690,481	1,762,226	1,822,588	1,930,307
手数料収入	19,515	19,501	14,078	16,344	16,092
寄付金収入	22,436	23,354	11,340	7,598	14,059
補助金収入	334,299	317,598	435,797	444,317	514,987
資産売却収入	581,208	514,899	764,426	1,652,506	1,008,359
付随事業・収益事業収入	142,192	163,596	159,019	154,233	158,421
医療収入	1,329,297	1,490,727	1,467,753	1,656,283	1,721,907
受取利息・配当金収入	108,980	58,005	39,832	31,982	35,859
雑収入	196,577	84,886	195,361	262,950	85,351
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	350,650	395,323	383,462	433,673	419,454
その他の収入	517,247	640,478	564,699	718,611	754,626
資金収入調整勘定	△810,196	△635,304	△824,540	△856,863	△794,550
前年度繰越支払資金	3,594,831	2,028,804	1,791,272	1,611,989	2,361,363
収入の部合計	8,077,225	6,792,352	6,764,729	7,956,215	8,226,242

支出の部

(単位 千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	2,361,536	2,401,391	2,559,684	2,512,520	2,373,848
教育研究経費支出	1,330,398	1,364,149	1,425,543	1,409,084	1,498,514
管理経費支出	205,140	219,320	193,275	208,285	229,545
借入金等利息支出	2,660	2,290	1,846	1,302	703
借入金等返済支出	89,960	89,960	149,996	149,996	150,128
施設関係支出	630,897	17,783	21,012	9,475	37,198
設備関係支出	289,643	50,130	90,022	75,067	38,661
資産運用支出	1,042,044	379,591	490,963	1,021,249	840,305
その他の支出	487,639	654,611	416,762	434,629	476,100
資金支出調整勘定	△391,499	△178,147	△196,366	△226,759	△160,181
翌年度繰越支払資金	2,028,804	1,791,272	1,611,989	2,361,363	2,741,418
支出の部合計	8,077,225	6,792,352	6,764,729	7,956,215	8,226,242

(注) 金額は千円未満を切り捨てしているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

なお、以下の表についても同様である。

②活動区分資金収支計算書

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,707,134	3,763,786	4,023,876	4,323,598	4,418,068
教育活動資金支出計	3,896,352	3,981,508	4,178,026	4,128,855	4,100,908
差引	△189,218	△217,722	△154,149	194,742	317,159
調整勘定等	△70,994	△40,914	△143,864	36,024	28,696
教育活動資金収支差額	△260,212	△258,636	△298,014	230,766	345,856
施設整備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	7,226	10,271	6,680	13,695	0
施設整備費等活動資金支出計	920,541	67,913	111,034	84,543	75,859
差引	△913,315	△57,642	△104,354	△70,848	△75,859
調整勘定等	32,017	△79,986	△6,307	5,884	△11,671
施設設備等活動資金収支差額	△881,299	△137,628	△110,662	△64,964	△87,531
小計(教育活動収支差額+施設整備費等活動資金収支差額)	△1,141,511	△396,265	△408,676	165,802	258,324
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	936,249	842,270	1,099,827	1,999,933	1,351,082
その他の活動資金支出計	1,341,788	704,224	869,502	1,422,011	1,229,183
差引	△405,540	138,046	230,324	577,922	121,898
調整勘定等	△18,976	20,686	△930	5,649	△167
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△1,566,027	△237,532	△179,282	749,374	380,055
前年度繰越支払資金	3,594,831	2,028,804	1,791,272	1,611,989	2,361,363
翌年度繰越支払資金	2,028,804	1,791,272	1,611,989	2,361,363	2,741,418

③事業活動収支計算書関係

イ) 事業活動収支計算書の状況と経年比

(単位 千円)

		科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,690,183	1,690,481	1,762,226	1,822,588	1,930,307
		手数料	19,515	19,501	14,078	16,344	16,092
		寄付金	18,783	13,272	11,340	7,598	14,059
		経常費等補助金	334,299	317,598	429,117	430,622	514,987
		付随事業収入	122,616	148,087	150,446	138,522	135,751
		医療収入	1,329,297	1,490,727	1,467,753	1,656,283	1,721,907
		雑収入	196,752	85,527	189,361	251,771	85,007
		教育活動収入計	3,711,448	3,765,195	4,024,324	4,323,730	4,418,113
		支出	人件費	2,368,829	2,400,166	2,530,493	2,472,458
	教育研究経費		1,727,104	1,787,416	1,832,058	1,793,928	1,856,703
	教育研究経費 (うち減価償却額)		1,075,559	1,787,416	1,167,791	1,114,978	1,141,036
	医療経費 (うち減価償却費)		329,607	341,806	333,751	311,523	286,394
	管理経費 (うち減価償却額)		651,545	686,882	664,267	678,949	715,667
	徴収不能額等		63,058	80,016	73,468	73,470	73,325
	教育活動支出計		247,244	269,448	247,160	260,065	274,553
			39,755	49,615	49,753	46,118	42,743
			4,870	1,463	599	693	2,979
		4,348,049	4,458,495	4,610,312	4,527,145	4,506,858	
		教育活動収支差額	△636,600	△693,299	△585,987	△203,415	△88,744
教育外活動収支	収入	受取利息・配当金	108,980	58,005	39,832	31,982	35,859
		その他の受取利息配当金	108,980	58,005	39,832	31,982	35,859
		その他の教育活動外収入	19,576	15,508	41,272	25,024	22,670
		収益事業収入	19,576	15,508	8,572	15,711	22,670
		教育活動外収入計	128,556	73,514	81,104	57,006	58,530
	支出	借入金等利息	2,660	2,290	1,846	1,302	703
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,660	2,290	1,846	1,302	703
		教育活動外収支差額	125,896	71,223	79,258	55,703	57,826
		経常収支差額	△510,704	△622,076	△506,729	△147,711	△30,918
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	159,205	68,290
		その他の特別収入	8,244	18,439	10,845	22,546	2,880
		特別収入計	8,244	18,439	10,845	181,751	71,171

支出	資産処分差額	11,615	185,751	49,559	45,426	4,678
	その他の特別支出	723	3,383	476	1,034	999
	特別支出計	12,338	189,135	50,036	46,461	5,677
	特別収支差額	△4,094	△170,695	△39,191	135,290	65,493
基本金組入前当年度収支差額		△514,798	△792,772	△545,920	△12,421	34,575
基本金組入額合計		△802,150	△227,567	△236,793	△154,321	△67,135
当年度収支差額		△1,316,948	△1,020,339	△782,714	△166,742	△32,560
前年度繰越収支差額		△7,500,016	△8,816,964	△9,837,304	△10,620,019	△10,786,761
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△8,816,964	△9,837,304	△10,620,019	△10,786,761	△10,819,322

(参考)

事業活動収入計	3,348,249	3,857,149	4,116,274	4,562,488	4,547,814
事業活動支出計	4,363,047	4,649,921	4,662,194	4,574,909	4,513,239

④貸借対照表

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	13,698,650	12,473,532	11,438,310	11,297,166	10,728,458
流 動 資 産	2,724,052	2,907,787	3,231,593	3,241,752	3,628,659
資 産 の 部 合 計	16,422,703	15,381,320	14,669,904	14,538,919	14,357,118

負 債 の 部

(単位 千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 負 債	1,831,909	1,674,308	1,489,281	1,296,138	1,270,606
流 動 負 債	1,019,212	928,202	947,735	1,022,314	831,469
負 債 の 部 合 計	2,851,122	2,602,511	2,437,016	2,318,453	2,102,076
第 1 号 基 本 金	22,043,545	22,271,113	22,507,906	22,662,228	22,729,364
第 4 号 基 本 金	345,000	345,000	345,000	345,000	345,000
翌年度繰越消費支出超過額	△8,816,964	△9,837,304	△10,620,019	△10,786,761	△10,819,322
純 資 産 の 部 合 計	13,571,581	12,778,808	12,232,887	12,220,466	12,255,041
負債の部及び純資産の部 合 計	16,422,703	15,381,320	14,669,904	14,538,919	14,357,118

⑤財務比率の経年比較

ア) 事業活動収支計算書関係比率

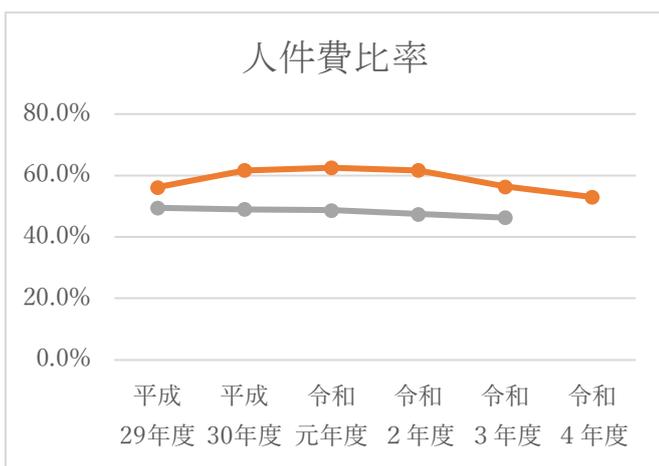
「*下段()は全国平均(加重平均)」

区 分		平成	令和	令和	令和	令和
比 率	算 式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.7% (49.0%)	62.5% (48.7%)	61.6% (47.5%)	56.4% (46.3%)	53.0%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	140.2% (95.2%)	142.0% (95.4%)	143.6% (94.4%)	135.7% (95.0%)	122.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	45.0% (40.0%)	46.6% (40.4%)	44.6% (40.8%)	41.0% (40.4%)	41.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.4% (6.9%)	7.0% (7.0%)	6.0% (6.4%)	5.9% (6.4%)	6.1%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1% (0.1%)	0.1% (0.1%)	0.0% (0.1%)	0.0% (0.1%)	0.0%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-13.4% (4.0%)	-20.6% (3.8%)	-13.3% (5.5%)	-0.3% (7.2%)	0.8%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	93.8% (105.6%)	113.8% (105.5%)	107.1% (103.5%)	97.0% (101.6%)	97.8%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	44.0% (51.5%)	44.0% (51.0%)	42.9% (50.3%)	41.6% (48.7%)	43.1%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5% (1.9%)	0.8% (1.9%)	0.4% (2.0%)	0.3% (1.8%)	0.4%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.5% (1.4%)	0.3% (1.4%)	0.3% (1.5%)	0.2% (1.4%)	0.3%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.7% (9.5%)	8.2% (9.2%)	10.6% (12.7%)	9.7% (12.6%)	11.3%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.7% (9.0%)	8.3% (8.9%)	10.5% (12.3%)	9.8% (12.2%)	11.5%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-20.8% (9.0%)	5.9% (8.8%)	5.8% (8.7%)	3.4% (8.6%)	1.5%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.9% (10.1%)	10.4% (10.0%)	9.9% (10.1%)	9.5% (10.0%)	8.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-13.3% (3.7%)	-16.2% (3.6%)	-12.3% (5.0%)	-3.4% (6.6%)	-0.7%
教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-17.2% (2.4%)	-18.4% (2.2%)	-14.6% (3.6%)	-4.7% (5.1%)	-2.0%

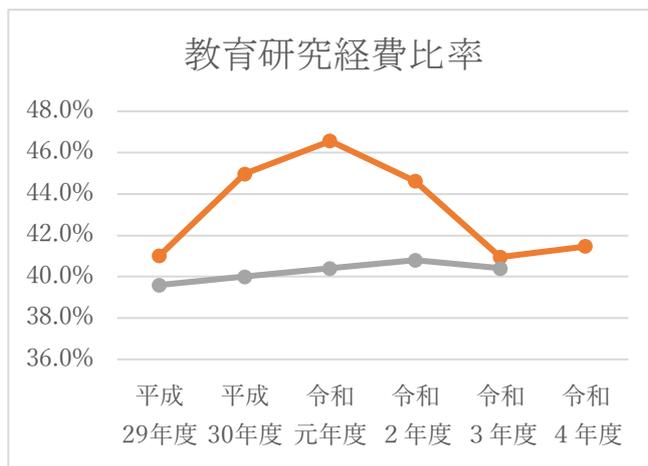
イ) 貸借対照表関係比率

区 分		平成	令和	令和	令和	令和
比 率	算 式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定資産構成比率	固定資産	83.4%	81.1%	78.0%	77.7%	74.7%
	総資産	(86.0%)	(85.9%)	(85.3%)	(84.7%)	
有形固定資産 構成比率	有形固定資産	70.6%	72.9%	74.2%	72.3%	71.0%
	総資産	(58.4%)	(58.1%)	(57.4%)	(56.2%)	
特定資産構成比率	特定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	総資産	(23.4%)	(23.6%)	(23.8%)	(24.4%)	
流動資産構成比率	流動資産	16.6%	18.9%	22.0%	22.3%	25.3%
	総資産	(14.0%)	(14.1%)	(14.7%)	(15.3%)	
固定負債構成比率	固定負債	11.2%	10.9%	10.2%	8.9%	8.9%
	負債+純資産	(8.4%)	(8.5%)	(8.5%)	(8.3%)	
流動負債構成比率	流動負債	6.2%	6.0%	6.5%	7.0%	5.8%
	負債+純資産	(5.9%)	(5.8%)	(5.9%)	(5.9%)	
内部留保資産比率	運用資産-総負債	7.0%	5.3%	1.8%	5.6%	7.4%
	総資産	(24.0%)	(24.1%)	(24.6%)	(25.9%)	
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	0.63年	0.58年	0.42年	0.53年	0.60年
	経常支出	(1.40年)	(1.40年)	(1.50年)	(1.50年)	
純資産構成比率	純資産	82.6%	83.1%	83.4%	84.1%	85.4%
	負債+純資産	(85.7%)	(85.6%)	(85.6%)	(85.8%)	
繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額	-45.7%	-57.3%	-67.1%	-73.0%	-75.1%
	負債+純資産	(-18.9%)	(-19.6%)	(-19.6%)	(-19.1%)	
固定比率	固定資産	100.9%	97.6%	93.5%	92.4%	87.5%
	純資産	(100.3%)	(100.3%)	(99.6%)	(98.7%)	
固定長期適合率	固定資産	88.9%	86.3%	83.4%	83.6%	79.3%
	純資産+固定負債	(91.3%)	(91.2%)	(90.6%)	(90.0%)	
流動比率	流動資産	267.3%	313.3%	341.0%	317.1%	436.4%
	流動負債	(238.1%)	(241.6%)	(249.7%)	(260.2%)	
総負債比率	総負債	17.4%	16.9%	16.6%	15.9%	14.6%
	総資産	(14.3%)	(14.4%)	(14.4%)	(14.2%)	
負債比率	総負債	21.0%	20.4%	19.9%	19.0%	17.2%
	純資産	(16.7%)	(16.8%)	(16.8%)	(16.6%)	
前受金保有率	現金預金	578.6%	453.1%	418.7%	544.5%	653.6%
	前受金	(376.2%)	(374.2%)	(390.0%)	(416.6%)	
退職給与引当 特定資産保有率	退職給与引当特定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	退職給与引当金	(58.3%)	(58.4%)	(58.1%)	(58.8%)	

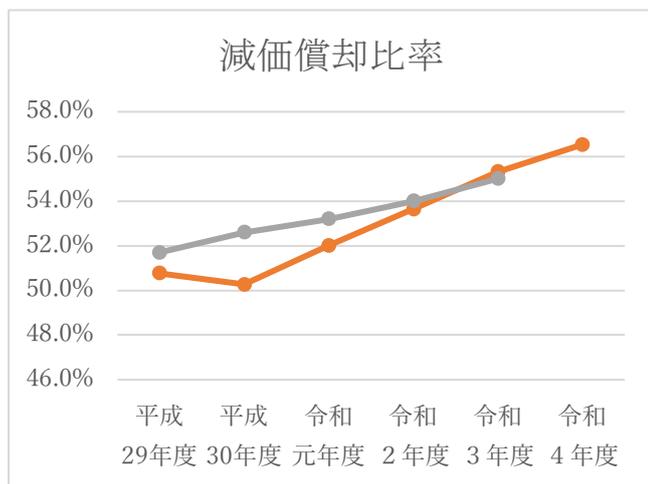
基本金比率	基本金	96.6%	97.5%	98.2%	98.8%	99.5%
	基本金要組入額	(97.2%)	(97.0%)	(97.1%)	(97.2%)	
減価償却比率	減価償却累計額	50.3%	52.0%	53.6%	55.3%	56.5%
	減価償却資産取得価額	(52.6%)	(53.2%)	(54.0%)	(55.0%)	
積立率	運用資産	30.6%	25.1%	19.3%	22.0%	21.9%
	要積立額	(72.7%)	(71.9%)	(72.0%)	(73.1%)	



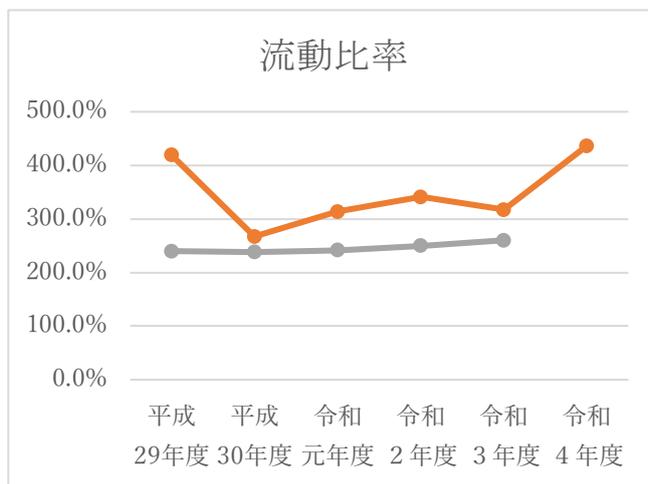
人件費比率は令和2年度まで全国平均より10%程度高く推移していたが、今期は退職金等及び退職給与引当金の減少により、前期に続いて改善傾向である。



教育研究経費比率は、全国平均より高い水準であり、教育研究環境は充実している。



平成29年度の設備投資以降、比率は全国平均と同水準で推移しているが、今期は備品の廃棄が多かったことにより前期よりも上昇している。



流動負債の減少と流動資産の増加により、前期よりも比率が大幅に増加している。

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位 千円)

	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	169,992	188,037	18,044
(うち満期保有目的の債券)	(154,965)	(163,891)	(8,926)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	258,182	252,346	△ 5,835
(うち満期保有目的の債券)	(232,696)	(232,310)	(△ 385)
合 計	428,175	440,384	12,209
(うち満期保有目的の債券)	(387,661)	(396,201)	(8,540)
時価のない有価証券	2,000		
有価証券 合 計	430,175		

② 借入金の状況

(単位 千円)

借入先	利率	返済期限	期末残高
日本私立学校振興・共済事業団	0.41% (固定)	令和9年9月15日	100,000

③ 学校債の状況

学校債はございません。

④ 寄付金の状況

(単位 千円)

寄付金の種類	寄付者	金額
養生学寄付講座	企業等	600
奨学寄付金	企業・篤志家等	300
現物寄付金(科研費等)	校友・父母・篤志家等	2,491
その他 一般寄付金等		13,159
合 計		16,550

⑤ 補助金の状況 (単位 千円)

区 分	交付機関	金額
国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団	304,101
	厚生労働省	659
	社保	1,760
授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団	92,821
	大阪府	7,820
地方公共団体補助金	京都府	107,034
	大阪府	791
	その他	0
合 計		514,987

⑥ 収益事業の状況

専門学校の体育施設であるフットサル場の一般貸出に加え、令和3年度から新たに始まった吹田クリニックの賃貸事業についての収益事業も行い、会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。なお、収益事業の決算上生じた利益金の全部を学校会計に繰り入れた。

(1) 貸借対照表 (単位 千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	16,433	流動負債	12,764
固定資産	72,725	純資産の部	76,394
資産合計	89,158	負債及び純資産の合計	89,158

(2) 損益計算書 (単位 千円)

科 目	金額
I. 営業損益	
(1) 営業収益	50,845
(2) 営業費用	23,308
営業利益	27,536
経常利益	27,536
学校会計繰入金支出	22,670
税引前当期純利益	4,866
法人税、住民税及び事業税	4,866
当期純利益	0

⑦ 関連当事者等と取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	谷口 和彦	—	—	—	—	—	債務被保証	当法人の借入に対する被保証	100,000 千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当法人は借入金に対して理事長谷口和彦より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

イ) 出資会社

Y O J Y O n e t 株式会社

資本金：1000 万円

出資割合：20%

事業内容：健康アプリの開発と販売等

役員の兼任及び取引はございません。

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間の財務取引はございません。

(3) 経営状況の分析・経営上の成果と課題・今後の方針・対応方策

大学は、令和元年度定員増の看護学科（60 名から 80 名）が完成年度を迎え、さらには令和3年度定員増の救急救命学科（50 名から 80 名）の年次進行により、令和4年度の収容定員数（通信制大学院含）は 1,018 人となり、収容定員充足率は 94.6%となった。一方、専門学校は収容定員数の 560 人に対して収容定員充足率は 55.0%（前年度よりも約 6%改善）となった結果、令和4年度の法人全体の学納金収入は前年度比 1 億 772 万円増加の 19 億 3,030 万円となった。

今後において、大学は令和4年度からの救急救命学科の入学定員が 50 人から 80 人に増員したことに伴う年次進行で更なる学納金収入の増加を見込んでいる。専門学校は令和3年度からのコース制の廃止、柔整学科における夜間部の入学定員の変更、学納金の引き下げ等を行う状況で様々な工夫により引き続き学生確保対策を行う必要がある。

附属病院は、令和3年1月に実施した障害者施設等一般病棟への転換や地域包括ケア病床の活用促進等により、平均入院患者数は前年度比 1.3 人増となり、手術件数も前年度に比べて 69 件増加となった。医療収入は前年度比 6,562 万円増加の 17 億 2,190 万円と前年度を大幅に上回った。対する医療経費においては、医薬品等の納入価格の抑制に努めたものの光熱水費や各種物品の高騰から前年度比 3,672 万円増加の 7 億 1,566 万円となったが、前年度に続いて黒字を達成（大学教員人件費のうち、病院勤務教員の人件費の半額を病院に振替えた状態）することができおり、次年度以降も安定的な収支均衡が求められる状況にある。

法人全体の人件費比率は 53.0%（前年度比-3.4%）と減少傾向にあるものの、依然として大学法人の全国平均よりも高く、各部門における収益確保と合わせて人件費の抑制や適正な人員配置を計画的に実施する必要がある。また、施設維持経費の見直しにより教育研究経費比率の適正化に向けた取り組みを継続的に行うこととしている。